News Release



龍谷大学学長室（広報）

Tel　075-645-7882

2017年8月3日

報道各位

**龍谷大学社会学部 津島昌寛教授と法学部 浜井浩一教授が女性に対する暴力被害の実態として「女性の日常生活の安全に関する調査」（2016）の調査結果を発表**

龍谷大学社会学部の津島昌寛教授と法学部の浜井浩一教授が、日本学術振興会・科学研究費補助金を受け、矯正・保護総合センターの下で実施した、「女性の日常生活の安全に関する調査」について、日本における女性に対する暴力被害の実態とともにEU諸国との比較について、調査結果を発表しました。

本調査は、2012年にFRA（欧州基本人権庁）の主導により行われた“Survey on women’s well-being and safety in Europe”（欧州における女性の幸福と安全に関する調査）の趣旨にのっとり、調査票・調査手法を踏襲し実施しました。

■調査の目的

調査の目的は、女性の暴力被害の実態を把握し、分析結果を政策に活用するとともに、調査の実施を通じて、暴力防止・被害者支援についての啓発に努め女性の地位向上の促進を図ること、EU諸国の結果との比較を通じて、共通点や違いを求め、日本における暴力被害の本質や課題を探ることです。

■調査の概要について

調査方法は、近畿圏在住の18歳以上75歳未満の女性を対象として、選挙人名簿と住民基本台帳を使用した層化二段無作為抽出法によって2,448人を対象とし、プライバシーに関わる設問を多く含むため、事前研修を実施した女性調査員による訪問調査として実施しました。事前研修は、調査の趣旨、女性に対する暴力被害の実態、協力者・調査員の安全確保、地域の被害者支援に関する情報提供、タブレットPCを用いた聞き取り練習などを行いました。

■EUおよび日本で用いた調査票の設問内容

・身体的・性的・心理的被害体験（パートナー以外、現在のパートナー、過去のパートナー）の有無

・（被害体験をもつ回答者に）身体的・性的・心理的被害、加害者、場所、警察など支援機関への接触、

被害後の症状など

・セクハラとストーカーによる被害体験の有無

・子供時代の被害体験の有無

・女性の暴力被害に関する政策についての意識、本人・パートナーの属性など

■調査結果について

有効回答票は741件、回収率30.3％（EUの回収率は、最低がルクセンブルク18.5%、最高がハンガリー84.0％、EU全体として42.1％）でした。

⑴ 暴力被害

・6人に1人の女性が15歳以降、暴力を受けている。17％の女性が、15歳以降、パートナー・非パートナーから身体的・性的暴力を受けている（図１）。

・9％の女性が、15歳以降、パートナーから身体的暴力を受けている（図２）。

・2％の女性が、15歳以降、パートナーから性的暴力を受けている（図３）。

・10％の女性が、15歳以降、非パートナーから身体的・暴力を受けている（図４）。

・3％の女性が、15歳以降、非パートナーから性的暴力を受けている（図５）。

・16％の女性が、15歳以降、パートナーから心理的暴力（虐待）を受けている（図６）。

・女性に対する暴力被害は、EUと比較すると、少ない。暴力の形態に限らず，EUのほぼ半分である。



EU平均33%

日本17%

図１　15歳以降、パートナー・非パートナーから身体的・性的暴力を受けた女性の比率



EU平均20%

日本9%

図２　15歳以降、パートナーから身体的暴力を受けた女性の比率



日本 2%

EU平均 7%

図３　15歳以降、パートナーから性的暴力を受けた女性の比率



日本 10%

EU平均 20%

図４　15歳以降、非パートナーから身体的暴力を受けた女性の比率



EU平均 6%

日本 3%

図５　15歳以降、非パートナーから性的暴力を受けた女性の比率



日本 16%

EU平均 43%

図６　15歳以降、パートナーから心理的暴力を受けた女性の比率

⑵ 警察への通報

・パートナーから受けた最も深刻な暴力を通報した女性は0％（53人中0人）である（図７）。（EU諸国との比較から）日本では、夫婦などパートナー間で起きた暴力は表に出にくい。親密圏で起こった暴力の不可視化が確認される。

・非パートナーから暴力被害を受けた女性の1割が事件を警察に通報している（１割しか事件を警察に通報していない）。非パートナーから受けた最も深刻な暴力を12%の女性（59人中7人）が警察に通報している（図８）。



日本 0%

EU平均 14%

図７　15歳以降、パートナーから受けた最も深刻な暴力を警察に通報した女性の比率



EU平均 13%

日本 12%

図８　15歳以降、非パートナーから受けた最も深刻な暴力を警察に通報した女性の比率

⑶ ストーキング被害・セクシャルハラスメント

・6％の女性が、15歳以降、ストーキング被害を受けている（図９）。

・15歳以降、最も深刻なストーキング被害の18％が警察に把握されることになった（図10）。

・44％の女性が、15歳以降、セクハラを受けている（図11）。暴力被害と比較すると、被害率は高く、EUの平均55%に近い値となっている。

・9％の女性が過去1年間にセクハラを受けている（図12）。



EU平均 18%

日本 6%

図９　15歳以降、ストーキング被害を受けたことのある女性の比率



EU平均 26%

日本 18%

図10　15歳以降、最も深刻なストーキング被害が警察に把握されることになった女性の比率



EU平均 55%

日本 44%

図11　15歳以降、セクハラを受けたことのある女性の比率



EU平均 21%

日本 9%

図12　過去１年間に、セクハラを受けたことのある女性の比率

⑷ 子どもの頃の暴力被害

・14％の女性が、子どもの頃に、大人から暴力を受けている（図13）。

・1割の女性が、子どもの頃に、大人から性的暴力を受けている。10％の女性が、子どもの頃に、大人から性的暴力を受けている（図14）。15歳以上に受けた被害率と比較すると、被害率は高く、EUの平均12%に近い値となっている。



EU平均 35%

日本 14%

図13　子どもの頃に、大人から暴力を受けたことのある女性の比率



EU平均 12%

日本 10%

図14　子どもの頃に、大人から性的暴力を受けたことのある女性の比率

⑸ 安全感

・8％の女性が、過去1年間に、身体的・性的に攻撃されるのではないかと、不安に思ったことがある（図15）。

・3人に1人の女性が、この1年間に、身の危険に備えて、家に閉じこもったり、特定の場所に行かないようにしたことがある。32％の女性が、この1年間に、身の危険に備えて、家に閉じこもったり、特定の場所に行かないようにしたことがある（図16）。



EU平均21%

日本 8%

図15　この１年間に、身体的や性的に傷つけたり、

攻撃するのではないかと、不安に思ったことのある女性の比率



EU平均53%

日本 32%

図16　この１年間に、身の危険に備えて、家に閉じこもったり、特定の場所に行かないようにした女性の比率

⑹ 意識と意見

・4人に1人の女性が、親戚・友人など自分の周りで、DVの被害にあった女性を知っている。23％の女性が、親戚・友人など自分の周りで、DVの被害にあった女性を知っている（図17）。先の自分自身の暴力被害の申告（被害）率にくわえて、EUと比較すると少ないことから、日本における女性に対する暴力の被害がEUよりも少ないことが読み取れよう。

・34%の女性が、女性への暴力反対キャンペーンの広告を最近見たり、聞いたりしている（図18）。

・医師が、ケガをしている女性に，その原因が暴力であるかを尋ねることを83％の女性が支持している（図19）。



EU平均39%

日本 23%

図17　DVの被害にあった女性を知っている女性の比率



日本 34%

EU平均 50%

図18　女性に対する暴力反対キャンペーンに取り組む広告を

最近見たり、聞いたことのある女性の比率



EU平均 87%

日本 80%

図19　明らかにケガをしている女性に対して、

医師が、暴力が原因でないかどうか、尋ねることを支持する女性の比率

 　以上

問い合わせ先　：　龍谷大学学長室（広報）　藤﨑　　Tel　075-645-7882

（配信先）京都大学記者クラブ、宗教記者クラブ、滋賀県教育記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブ